

農村におけるイノベーションを担う人材とその育成 —EU・韓国・日本の動き—



日時：平成27年3月9日（月）13時30分～17時30分
場所：KDDIホール（東京都千代田区大手町）

農村地域における社会経済の変化に対応して、様々な人材育成が行われるようになってきました。農林水産政策研究所では、農村における社会組織のイノベーションのための人材育成をテーマとして、シンポジウムを開催しました。

農林水産政策研究所の研究成果から

シンポジウムの前半では、農林水産政策研究所における研究成果が報告されました。

市田知子明治大学教授（農林水産政策研究所客員研究員）の報告によると、EUの農村地域振興政策では、ボトムアップ型の政策である、LEADER（フランス語で「農村経済発展のための活動の連携」を意味する略語）が重要性を高めてきました。そして、現在の共通農業政策（2014年～2020年）では、LEADERはこれまでの財源である農業農村振興基金に加えて、構造基金、漁業基金という複数の基金を財源とするプログラム（CLLD（Community-led Local Development））に再編されました。LEADERの事業は、行政単位である自治体ではなく、地域住民のグループであるLAG（Local Action Group）により実施されます。市田教授は、LAGの活動をマネージする人材の育成・確保が重要であることを指摘しました。



市田知子氏

次に飯田恭子氏（農林水産政策研究所客員研究員）が、ドイツ・ヘッセン州におけるLAGと、そのLAGの活動を実際に担うリージョナルマネージャーの実態について、自身の勤務体験も踏まえて、報告を行いました。現在、EUではLAGに関する様々なノウハウが蓄積されてきて



飯田恭子氏

おり、関係者のネットワークも形成されています。EUにおける地域振興のイノベーションは、こうしたネットワークに乗って波及しています。そしてLEADER事業が持続的に成功するためには、地域の内発的な動きを促進、包含することが必要です。しかし、予算獲得、実施、連絡・調整等の多岐に及ぶ業務を担うリージョナルマネージャーは、不可欠な存在であるにも関わらず、雇用期間は限定されていて、報酬水準も決して高いとはいえないという課題を抱えています。

EUではリージョナルマネージャーのように、農村地域振興のコーディネーターの役割を果たす人材を、農村アニメーター（Rural Animator）と呼んでいます。松田裕子三重大学社会連携特任教授（現在、地方創生人材支援制度により、三重県南伊勢町にまちづくり政策監【地方創生】として派遣中）は、EUで準備されている農村アニメーター育成プログラム、EMRA（European Masters Programme for Rural Animators）を報告しました。EMRAは7つの大学の連携による修士レベルのコースです。授業内容には、持続的な農村振興に関する理論的な学習、マネジメントのスキル、コミュニケーション能力の向上等が含まれています。修士の学位が授与されることで、農村アニメーターが新しい職業として確立され、その社会的地位が向上することが期待されています。



松田裕子氏

李裕敬氏（農林水産政策研究所客員研究員、現在、日本大学生物資源学部助教）と樋口倫生主任研究官は、韓国の農村地域開発に関わる人材育成制度を、プレーヤー人材育成型とサポーター人材育成型に分けて整理しました。プレーヤー人材育成型の地域開発人材育成事業（韓国農漁村公社）は、短期間のプログラムですが、プログラム受講後のフォロー態勢が不十分なことが課題です。一方、サポーター

人材育成の地域開発コンサルタント資格制度は、資格取得のメリットが明確でないという問題があります。両者の性格を持つマウル事務長支援事業は、帰農・帰村の受け皿としても機能し、成果をあげていますが、報酬が不十分であり、かつ補助金にすべて依存していることから、事業終了後の自立性、継続性が課題となります。

日本の取組は、小柴有理江研究員が報告しました。農村における人材活用・人材育成に関して、政府レベルでは、農林水産省をはじめ、総務省、文部科学省、経済産業省等による様々な制度が存在しています。これらは外部人材活用型、地域人材育成型、拠点形成型の3つのタイプに大きく分類できます（田端朗子政策研究調査官（当時、現在は環境省室長補佐）の整理による）。一方、大学による人材育成は長期的、体系的な人材育成プログラムになっていることが特徴です。小柴研究員は自身が教官として勤めた、「能登里山マイスター」養成プログラム（金沢大学）（2007～2012年度）を紹介しました。このプログラムは、農業生産者、ビジネス人材、さらには、地域ぐるみの活動をリードできるような人材の育成を目指したもので、現在でも、大学、自治体の負担で、後継の人材育成プログラムが発展しています。

地方独自の人材育成の動き

後半では3つの地方独自の人材育成プログラムが報告されました。

宮城県登米市産業経済部の渡邊誠ブランド戦略室長は、市独自の農業支援政策の一つである「登米アグリビジネス起業家育成塾」を紹介しました。これは農業版“ビジネススクール”として平成25年に開始されたもので、地域のニーズに合わせて、法人化対応などの実践的な講義内容を用意し、日程も農業者が受講しやすいよう工夫をこらしています。短期間のコースであることから、受講者の動機づけを重視しており、受講者同士の交流、支援対象とするべき人材の発掘でも効果をあげています。

NPO法人おっちラボの矢田明子代表理事は、鳥根県雲南市の幸雲南塾を紹介



渡邊 誠氏



矢田明子氏

しました。この塾は、塾生自身による地域活性化プランの作成を通じて、過疎高齢化の進む同地域における地域プロデューサー人材の育成を目指すものです。塾生の平均年齢は20代から30代はじめと若く、また市外からの参加も認めています、



受田浩之氏

自治体の範囲を超えた影響を与えてきています。そして持続的なフォローアップの仕組みとして、また塾生・卒業生の交流・活動拠点として、2013年に「おっちラボ」が設立され、活動が発展しています。

受田浩之高知大学副学長・地域連携推進センター長は、高知大学による地域振興のための人材育成を報告しました。土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業は、地域のJA職員、1次産業生産者、食品加工従事者、食品流通業従事者、自治体職員、地域の学生などを対象としたプログラムです。1年あるいは2年で、食品製造・加工、マネジメント、品質管理、食品機能の4分野の座学と、実験技術、現場実践学からなる実習に加え、OJTで実施される課題研究を行うもので、イノベーションアワード2014で文部科学大臣賞を受賞しました。また高知大学は地域からの強い期待を背景に、平成27年4月から地域協働学部を設置しました。この新学部では、行政、産業、文化・生活等における地域協働リーダーの養成を目指して、地域マネジメントのための総合的教育を行います。

受田高知大副学長による総括コメント

このシンポジウムでは、国内外の多様な、人材育成の取り組みが報告されました。内容は多様でしたが、いずれの報告も、内発的に課題を捉え、解決していけるような人材を育成することの重要性を強調しました。ただし、養成すべき人材像、育成方法、養成された人材の受け皿等についての共通の理解はまだ形成されていません。現在は、多様な育成メニューをつくり、実践して、知識と経験を積み上げていく段階と考えられます。そして、人材育成の担い手が交流し、情報を共有することが重要です。例えば、まち・ひと・しごと創生本部の地方版総合戦略に、EUのLAGのボトムアップ型の考え方を取り込んでいくことも意味があるでしょう。

（注）シンポジウムの資料は、下記の農林水産政策研究所ホームページでご覧になれます。
<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2014/index.html>